

# ロンドン商人の勃興と法的安定性

## —マーチャント・バンク成立前史の観点から—

中 塚 晴 雄

はじめに

第一章 商人の前提には法的安定性を

第二章 英国債を通じた財産権の保護

第三章 民事法商事法と公法の分離

おわりに

参考文献

### はじめに

本稿では、どのようにロンドン商人（マーチャント）は生まれたのか、イギリスの法律の法的安定性から見た視点から探求することを目的としている。法的安定性に探求の視覚の焦点を当てた理由は、そもそも商人が商売をするには、順当に商売が進んでいるときに、あえて法的安定性を持ち出すまでもなく、商人相互の売り手と買い手の当事者間で商売はうまくいく。仮に、商品が届かない、あるいは、代金が支払えないときは、第三者または司法制度に頼ることになる。しかし、その頼りとなる司法制度が恣意的で公平性を欠く、つまり法的安定性が満たされなければ、万が一のことを考えたら商人は、商売を始められない。すなわち商人がそもそも生まれないであろう。

そこで、ロンドン商人が生まれるには何が必要十分条件であったのか、を検討する。現代とは違って、安定的な司法制度はなく、法的な安定性の支援を受けた仕組みが必要な時代であった。次に、法的安定性を経たうえで、どのように商人は、商売を始めたのであろうか。

マーチャント・バンク（商人銀行）の成立は、古典的にはチャップマンの学説にしたがって、17世紀当時に、国際貿易や貿易金融を担っていたオランダのアムステルダム商人がイギリスのロンドン・シティに定着あるいは移住することで、アムステルダムで発達した貿易のやり

方や荷為替手形を受け継いで資本を蓄積したロンドン商人がイギリスの初期の産業革命を支えることで19世紀に一部のロンドン商人から成立したと考えられている<sup>1</sup>。いわゆる国際通貨論のなかの貿易通貨の立場からマーチャント・バンクは、荷為替信用の関係性は強く認められるがその点について荷為替信用の成立にマーチャント・バンクの金融活動が不可欠であったという研究もある<sup>2</sup>。戦間期の国際通貨ポンドの国際体制の構造的不安定をマーチャント・バンクの財務内容の悪化に求め、国際通貨ポンドとマーチャント・バンクの強い関連性を論じている研究もある<sup>3</sup>。また、マーチャント・バンクの存在を所与の前提にして、その活躍をベアリング家（商会）といった海外の先行研究に沿ったマーチャント・バンクの研究もある<sup>4</sup>。また海外ではブラウン家（商会）に沿った研究もある<sup>5</sup>。後年のマーチャント・バンクの盛衰や日本の証券会社の海外活動にマーチャント・バンクの盛衰を投影するような研究もある<sup>6</sup>。

筆者は、以前に、マーチャント・バンクが証券引受を行うにあたって重要な契機として担保、特にイギリス特有の浮動担保が大きな役割を果たした、との拙稿をあらわした<sup>7</sup>。本稿では、わが国の先行研究にあたる国際通貨論とは違った視点で、チャップマンのマーチャント・バンクはロンドン商人が発展させたという考え方に沿って、最近の海外の研究、特にロンドン商人が商売を可能にした前提はどのようなものだったのか、商人の商売を、商売たらしめるもっとも基本的な契機は、なんであったのか。商人が商売を頑張りさえすれば、ロンドン商人になるほど、なぜ繁盛したのか、そもそも、商人が商売をするにあたって、商品となるべきモノが必要となるのだが、商品となるべきモノがありさえすれば、モノの商品を販売できたのか。もちろん、安定して商品を販売できない、逆に言えば、商品販売が不安定な基盤の上では、

<sup>1</sup> Chapman [2010] pp. 1-5

<sup>2</sup> 八木 [2001] [2007]

<sup>3</sup> 平岡 [2016]

<sup>4</sup> Hidy [2014] 荒井 [1971], 寺地 [1987]

<sup>5</sup> Borwn [2012]

<sup>6</sup> 山本 [2005]

<sup>7</sup> 中塚 [1998]

商人として商売繁盛とはいかなかったのではないだろうか。そこで、本稿では、将来的にはマーチャント・バンクになってロンドンのシティの金融業に進出するロンドン商人を商人たらしめる原点からいまだ一度商人がロンドン商人になりうる契機について考察したと考えている。その結果、商人がロンドン商人となり、マーチャント・バンクになりうる道筋を、その原点から、つまり、法的安定性、すなわち、商売という分野を支える財産権や民事法や商事法という観点から、明らかにすることを期したいと考えている。

なかなか商人（マーチャント側）の資料がない中、商人（マーチャント）の側の資料は、Hancock の著作を参考に、またマーチャント・バンク（商人銀行の側）はMorrison の文献を参考に、18世紀（1700年代）のロンドン商人の実情を検討してみたいと考える<sup>8</sup>。

## 第一章 商人の前提には法的安定性を

商人が商人足りうる商取引は、16世紀（1500年代）のイギリスでは、安定的に執り行われなかった。売り手の商人の品質は保証されず、買い手の支払いが滞っても、債務不履行に陥っても、司法制度は合ったものの、たとえば書面で交わした契約であっても内容通りの契約履行が法的に強制しがたいという、つまり16世紀当時の商取引は、商取引のベースになる契約から、法的安定性に欠いていたのである。法的強制がないということは、法的安定性がないということであるが、売り手と貸し手の双方が契約、つまり約束を守らなくても、何とかなる場合が多発するということで、これでは到底、商人の商取引を活発に国内や海外で展開するには至らなかった。

### 慢性赤字のチューダー朝

16世紀（1500年代）には、アムステルダム（オランダ）がヨーロッパの商業を支配していた。他方、イギリスは、英蘭戦争（第一次1652年～54年：第二次1665年から67年：第三次1672年～1674年）に海軍力では勝利したものの、商業の覇権をアムステルダムからロンドンに奪還するには力不足であった<sup>9</sup>。イギリスは、慢性的に赤字財政だったのだ。16世紀（1500年代）ではイギリスには、王室の歳入歳出に関わる近代的な統治機構が整備されて

いなかったからである。この理由は単純な話で、16世紀のイギリスでは、有名なヘンリー 8 世やエリザベス女王（一世）、つまりチューダー朝（The Tudor）の国王もしくは女王が英国議회를絶対君主制で支配した。だから、英国議会にも英国国民にも国家主権がなく、英国議会は国王もしくは女王の意向で開催され、いざ英国議会が開かれれば、国王もしくは女王の希望に沿って歳入を賄うかを決める場に過ぎなかった。困ったことに、チューダー朝の王室では、歳入の税収が歳出を下回っていた。しかも、一世紀にわたる戦乱の費用調達で、もはや英国国民からの税収は限界を超えており、税金による歳入の確保はできなかった。過大な歳出に対する過少な税収の差額不足分を英国国民からの財産没収あるいはカトリック教徒やカトリック教会やカトリック修道会からの財産の没収およびカトリック修道会からの修道会領地の没収<sup>10</sup>、すなわちもはや税収からに加えて英国国民からの直接的な財産権を収奪することで補っていたのである。

### 公的権力が民事紛争を解決した

歳入不足の大問題とともに、商取引や代金支払いには、国王もしくは女王の統治権に関わる公法ではなく、契約や意思表示や商取引に沿った民事法がまったく未整備であった。民法と公法とははっきりと分離しておらず<sup>11</sup>、本来、陪審員制や治安判事（地方領主）のような市民や商人に紛争解決を任される民事法商事法までが、国王もしくは女王の大権の範囲内と考えられていたことも大問題であった。すなわち、国王もしくは女王の専制君主の大権（特権）には、英国議会の解散や選挙の実施および他国への宣戦布告などの統治行為や外交に関する統治行為を対象とした公法は言うに及ばず、商業活動や経済活動を対象とした民事法の分野も国王もしくは女王の大権（特権）に範疇だったのである。

### 勅許会社は国王の大権の範囲内

現代に至っては公法から分離される民事法商事法の分野で、国王もしくは女王が専制君主の絶対権力を行使するものには、勅許会社があった。すなわち、勅許会社といわれる現代の株式会社の原型である独占特権会社、の設立と運営があった。勅許会社の設立（特許の勅諭）と運営は、民事商事の分野であるから、現代的には国王も

<sup>8</sup> Hancock [1997] Morrison [2017]

<sup>9</sup> 本軍は伝統的なアムステルダムからロンドンの国際貿易都市の移動を、国際通貨に求める見解もある。すなわちアムステルダムがロンドンに先駆けて国際金融都市あるいは国際商業都市になれたのはマーチャント・バンクの国際的決済によるところが大きいとの研究もある（橋本 [2015]）アムステルダムからロンドンが国際商業（国際貿易）の拠点都市となった契機を、国際通貨論の立場から貿易決済通貨が、マーチャントバンクの金融活動を通じて、オランダ・ギルダーからイギリス・ポンドに移ったことに求める研究もある（玉木 [2007]）。

<sup>10</sup> ヘンリー 8 世は、英国議会に芸界制定法を通し英国宗教改革を断行した。英国国教がイギリスでは国教となったため、法王の支配するカトリック教徒やカトリック教会や修道院と王室は対立関係になった。その結果、ヘンリー 8 世によるカトリック教徒やカトリック教会、および大領主となっていたカトリック修道会の財産と土地が没収された。推計では、カトリックの総資産はイギリス国富の三分の一にもなり、それが国王王室の歳入に組み込まれたことは、税収難にあえぐ王室政府には大きな助けとなった。今井 [2004] p.83

<sup>11</sup> 民事法と公法が分離するのは、18世紀（1700年代）の啓蒙主義の時代（フランス革命やアメリカ独立革命）以降を待たなければならなかった。

しくは女王の大権からはずされて、市民や商人の契約上商事情の意思決定と権利義務の範疇にはいるはずである。しかし、16世紀(1500年代)から17世紀(1600年代)では、国王もしくは女王の勅令で定められた法律は、たとえ人身の拘束に関わる刑事事件であっても裁判所の審理と判決を要しないで、国王もしくは女王直轄の星室庁(Star Chamber)で弁護士もつけられずに判決が下された。人身拘束のような刑事に関係のない、勅許会社に関わる事案は、民事や商事の契約や商取引に問題が起きた時には、商業裁判所ではなく、勅令裁判所で判決された。英国議会の開催と選挙や宣戦布告や勅許会社のような勅令に関する事案では、最終的には、刑事や民事どちらの裁判所ではなく、星室庁(Star Chamber)という国王直属の審問機関で裁判を行った<sup>12</sup>。しかも、裁判官の王権に対する独立は保証されず、国王もしくは女王の恣意的な星室庁送りの恐怖にさらされた裁判官は、国王もしくは女王の勅令に関する事案では、民事取引でも商事取引でも、もはや、国王もしくは女王の意向に反した判決を下せなくなっていたのである。したがって、商取引は、申込と承諾から始まって納品と支払いまでの長期間に発生する数々の予想違いの紛争、つまり債務不履行などは、売り手と買い手で公平にかつ誰から見ても公平公正に解決しうる紛争解決機関が存在しないため、なかなか商業自体がイギリス国内では発達する土壌がなかったといえるのである。

### スチュアート朝による商業活動の悪化

17世紀(1600年代)のスチュアート朝<sup>13</sup>は、16世紀(1500年代)のチューダー朝のあと、財政的に厳しいなかで、英国議会の同意が必要な税収に頼らず、国王もしくは女王の特権的な権限を恣意的に行使することで歳入不足を補っていた。新しい関税を課したり、借金を強制的に棒引きにさせたり、一方的に借金の条件を変更したり、独占権を売却したりして、国王は、専制的な権力を濫用していた。これでは、商業上の契約や借金に、国家(国王)が干渉して都合の良いように変えてしまうので、チューダー朝末期のエリザベス一世の統治下でイギリス・ルネサンスと言われるような繁栄を迎えた黎明期にあった商業活動の発展は、だいぶ損なわれてしまったのである。

### 英国議会による王権からの分離

17世紀中頃(1650年頃)の1642年清教徒革命でスチュアート朝チャールズ一世が処刑された後、ようやく国民

の財産権、すなわち民事の契約や商事取引を絶対王権から切り離せるような世の流れになってきた。しかし、この商人に望ましい世の潮は、民事商事取引の手続法の進展と意思主義の法理論の進展によって財産権が、18世紀(1700年代)のような啓蒙主義に基づく意思主義の法理論の発展まで民事商事取引に発生する紛争や問題は、絶対王権から切り離されて分離してはいなかった。

### 清教徒革命前後の議会の力による

表面上は清教徒革命を表にして政治日程は動いていくが、その裏側は、専制君主チャールズ一世(Charles I)と対立するイングランドの貴族層の英国議会との、武力を伴った政治的駆け引きであった。貴族層は長期間開催された議会(長期議会: Long Parliament)を開催して長期議会を舞台にチャールズ一世の専制を抑止した。国王の統治行為の切り札は、勅令(Edict)だった。勅令は王が発令するだけで成立し、議会の同意を経る法制とは違うものであるが、強制力は議会制定法に比肩しうるものの、つまり国王もしくは女王の直属命令のような強制力を持っていた。国王の勅令と英国議会の制定法は、イギリスの統治行為をいわば二元化していた。国王もしくは女王に対抗する議会の手段は、国王の勅令による法令に対抗するため、英国議会の権限である議会法の制定をもって、国王の勅令を避ける手に打って出ることであった。清教徒革命(1642年)の前年1641年には、英国議会は、国王の絶対権力に対して刑事裁判を除くあらゆる事件を取り扱うことができ、星室庁の廃止を勝ち取った。さらに、1641年には、英国議会は、財産に関する事件すべて、つまり民事取引と商事取引の紛争を国王の大権ではなくコモン・ローに基づいて裁判することを義務付ける法律を可決した。その結果、ようやく、英国議会レベルで、議会主権ともいえるが、民事取引と商事取引とを国王の絶対権力から切り離して、コモン・ローに基づく裁判制度に載せることができるようになった。ここでイギリスの歴史の商業発展の黎明期の起訴が出来上がり、商取引からようやく王権の排除が可能になった商人(マーチャント)が生まれ始めたのである。

### 自律的な商取引の可能性

17世紀(1600年代)には、契約の自由と財産権の承認に向けた動きが17世紀のイギリスで胎動し始めた。国王と英国議会の対立で、人々の移動の制限を撤廃して、人々の移動の自由を認められた、土地保有者の財産権にも修

<sup>12</sup> ヘンリー8世時代のトマス・ウルジー(Thomas, Wolsey; 1475-1530)やトマス・クロムウェル(Thomas, Cromwell; 1485-1540)が、ヘンリー8世の専制性を強めるために、この星室庁を利用した。星室庁での裁判には、陪審員は不要で、枢密院メンバーが裁判を審理し、判決を下した。これは、裁判というよりも、もはや、国王もしくは女王に対する反対派の弾圧に利用された。イングランドでは、裁判官は収入面で独立しておらず、国王(女王)から報酬を得ていた。裁判官といえども、国王(女王)に付度しなければ、収入を失う。場合によっては、反対派とみなされ、星室庁送りになった。

<sup>13</sup> ジェームズ一世(James I)とその子のチャールズ一世(Charles II)は、絶対的専制君主であり、英国議会と対立したが、1642年のチャールズ一世は清教徒革命で処刑された。



正保護が加えられた。契約自由と財産権を王権から切り離された。国王と英国議会の対立は、結果として、王権の射程を縮め、契約の自由や財産権を認めることで、民事商事の権利が認められ、社会的に王権から自律して商取引できるようになった。

## 第二章 英国債を通じた財産権の保護

契約の自由や財産権を認められて、17世紀(1600年代)になって、イギリスでは、民事活動や商事活動が始まった。しかし、商品の取引だけではなく、金融に目を落とすと、17世紀のイングランドでは、いまだ銀行家、当時は金匠銀行家(Goldsmith)と呼ばれたが、法的な安定性に支えられた近代的な銀行業の機能に達することはできず、英国債の売買も、近代的な意味での資本市場に発展する余地はどこにもなかった。

### 財産権保護の後退

17世紀後半(1650年以降)には、せっかく前進していた財産権保護の風潮が、後退してしまった。清教徒革命後の王政復古で亡命先のフランスから帰国して即位したチャールズ二世<sup>14</sup>が、ふたたび絶対専制君主制に戻ってしまったからであった。チャールズ二世の治世では、国王政府は税収不足が深刻化した。ペストが流行し、ロンドン大火に見舞われ、疫病人災で税収が滞り、歳入が減少して、財政はひっ迫していた。しかも、第二次英蘭戦争(1665年から1667年)と第三次英蘭戦争(1672年から1674年)で艦隊を整備するために巨額の資金が必要になった。

### 英国債の発行

チャールズ二世の治世では、イギリスの歳入は歳入を上回っていた。国王政府は、その歳出と歳入差、つまり財政赤字を、英国債を銀行家(金匠銀行家)に売った資金で穴埋めした。英国債の金利は6%であったが、銀行家(金匠銀行家)は、英国債を国王政府から安く購入することで、実質的な利率を8%から10%に上げられた。その結果、銀行家(金匠銀行家)にとって英国債は良い投資案件となっていた。しかも、購入した国債は、転売も可能で、流動性もあったのである。

### 第三次英蘭戦争

ところが、第三次英蘭戦争に際して、チャールズ二世の王室政府は、艦隊82隻を準備するために巨額の資金

が、またしても必要になった。国王政府は、銀行家(金匠銀行家)に融資を求めたが断られてしまった。そうはいっても、英蘭戦争の準備は喫緊であり、艦隊の準備には巨額の資金がかかるため、銀行家からの融資を断られた国王政府は、これまでの英国債の償還に充てられていた巨額の積立資金を、艦隊準備のために振り替えた。これでは、既発行済みの英国国債の償還、つまり元本と利子の返済に支障を来たしてしまった。1672年1月2日に唐突にも、国王政府は英国債を購入していた銀行家(金匠銀行家)に利子の償還(返済)はするものの、元本の返済を拒否した<sup>15</sup>。国王政府は既発債の利子償還のみを実行して元本の返済を踏み倒すことで、イギリス艦隊の艦装出航準備を整えた。元本踏み倒して本来の元本償還のために積み立てていた資金を流用して本来は赤面もののはずであるが、威風堂々と、イギリス艦隊は、オランダ艦隊に向けて出撃できたのである。

### 金匠銀行家の破綻

イギリスの生命線であるイギリス海軍は出撃できたとしても、もう一つのイギリスの生命線であるロンドン市場は大混乱に陥った。代々続いてきたロンドンの銀行家(金匠銀行家)、たとえば、エドワード・バックウエル商会とロバート・ライナー商会は、保有する英国債の元本償還が断られたために破産した。その結果、銀行家(金匠銀行家)に預けられていた預金者の預金は払戻不能になった<sup>16</sup>。預金者であった富裕な預金者も銀行家(金匠銀行家)の破産に連鎖して破産した。

### 債務不履行(デフォルト)

英国債の元本償還を停止して、元金償還のために蓄えていた国費を艦隊の艦装出航準備と出撃に充当してしまったため、国王政府は、極短期間でも元本の償還に充てる資金の目途どころではなかった。国王政府は、既発債の利子の償還に充当する税収もなく、元本償還停止の状況下では英国国債を発行したとしても、誰も投資(購入)してくれるわけではない、したがって、国王政府は既発債の元金のみならず、利子の利払いも停止せざるを得なかった。つまり、英国国債の債務不履行(デフォルト)である。その利払い停止金額は、120万ポンドにもものぼった。現在2017年価値換算で1億3,654万4,200ポンドにもものぼった<sup>17</sup>。この英国債の既発債の利払い停止、つまり債務不履行(デフォルト)は、最初は1年限りとしていたものの、約束は反故にされて2年間続けられた。

<sup>14</sup> ジェームズ一世の息子

<sup>15</sup> これを「大蔵大臣の停止」(Stop of the Exchequer)と呼ぶ。

<sup>16</sup> 当時は、預金保険は、存在しなかった。

<sup>17</sup> ポンドの現在価値計算には次のサイトを利用した。(アクセス日:2021年5月13日: <https://www.nationalarchives.gov.uk/currency-converter/#currency-result>) さらに1ポンド=154円で円換算すると210億円である。

### デフォルトの補償

その後、1677年から1689年にかけて滞納した利払金に関する何らかの補償が国王政府からなされた。しかし、銀行家（金匠銀行家）の債務不履行（デフォルト）に対する怒りはすさまじかった。英国債の債務不履行（デフォルト）によって、何世代も続いた銀行家（金匠銀行家）も存続か破産かの瀬戸際にかかったのである。ここに至って、前代未聞にも、債権者の英国債保有者の銀行家（金匠銀行家）が国王政府を裁判所に訴えた。前代未聞というのは、そもそもイギリスの法理上、国王もしくは女王を訴えるの相手とする裁判を裁判所が取り扱えるのかというイギリス憲法上の困難な問題が横たわっていたからである。不幸中の幸いなことに、この訴訟の端緒をつくったチャールズ二世は、裁判中に死去した。1688年の名誉革命を経たオレンジ公ウィリアムとメアリーの共同統治下において、大蔵省裁判所で、王国政府よりも、銀行家（金匠銀行家）に有利な判決が下った。しかし、すでに有力な銀行家（金匠銀行家）やその預金者は破産しており、時すでに遅しの感は否めなかった。

### 債務不履行は期間無制限に

当初、英国債の利払いの停止期間は1年とされていたが、チャールズ二世が議会で借金返済のための新たな資金を要求しても支持されなかったため、停止期間は1673年5月まで、次いで1674年1月まで延長された。それまでに、債務の担保として債権者に事前に割り当てられていた予想税収は、すべてが英国債の担保として扱われることはなかった。英国債の担保に関わる約束も反故にされた。税収は、すべて財務省に歳入として流入し、歳出で流出した。イギリスの税収は、英国債の利払いや元本償還にあてられるべきであったが、実際には充当されることはなかった。償還財源がない以上、利払いの停止は事実上無期限とならざるをえなかったのである。

### 貴族院上告で銀行家勝訴

銀行家（金匠銀行家）にとっても怒り爆発なのか苦渋の選択だったのか、どちらでも国王を債務不履行で訴えるという裁判は、原告一人ひとりの心の一線を超えるものであり、それほど苦境を打破する期待が大きかったはずである。1692年大蔵省裁判所は銀行家（金匠銀行家）に有利な判決を下した。その後、国王政府は財務裁判所に控訴して、1696年に国王有利の判決に覆した。その後、揉めに揉め、貴族院に上告され（イギリスの最高裁は現在までも貴族院である）、1700年という訴訟提起から30年もたって、銀行家（金匠銀行家）を支持する最終的な判決が貴族院によって下された。

### 裁判期間が勝訴しても長すぎた

この判決の影響は大きかった。最終的には銀行家（金

匠銀行家）に有利な判決が確定したとしても、裁判を提訴してから30年間もたってしまったことは、当時の平均余命を考慮すると、実際には銀行家（金匠銀行家）の敗訴、国王政府の勝訴に他ならない。あまりにも裁判期間が長すぎた。有力な銀行家（金匠銀行家）は破産した。その銀行家（金匠銀行家）に預けていた富裕層も連鎖的に破産した。その結果、ロンドン金融市場は大混乱に陥った。その原因は、銀行家（金匠銀行家）が買い入れて、銀行家（金匠銀行家）の所有物になった国債の利払いを拒否した、すなわち、銀行家（金匠銀行家）の英国債の形態で保有する財産権を、当初契約のとおり、国王政府が履行しなかったことが原因のすべてだった。国債償還の約束をたがえるような、たとえ国王であっても約束を反故するといえる合理的な理由を見出し得ず、債務者の国王政府が一方的に債権者の銀行家（金匠銀行家）の財産権を毀損して、それを是正するまで30年もかかってしまう。30年という期間を17世紀の短い平均余命に比して鑑みれば、たとえ財産権の毀損が正しく是正されたとしても、人生としてはもう寿命が尽きていたり、もうどうでもいい、気休め程度しかなかった。

### 証券会社や資本市場にはほど遠い

これでは、17世紀（1600年代）では、国王政府の発行した証券、つまり英国債の信用はなかった。英国債を保有している銀行家（金匠銀行家）も流通して取得した富裕な個人も、いつなんどき理由もなく、英国債に示された財産権を毀損されるかわからない。英国債に投資（購入）した銀行家（金匠銀行家）は、常に一方的な債務不履行（デフォルト）の脅威にさらされた。17世紀イングランドでは、いまだ銀行家（金匠銀行家）も英国債売買も、近代や現代のような法的安定性に支えられた証券会社の機能に達することは能わず、また国債売買も近代や現代のような資本市場へと発展する余地は、まだどこにも見いだせなかったのである。

## 第三章 民事法と商事法の公法からの分離

17世紀後期の1688年名誉革命によって、英国議会在優勢となり、国王（ウィリアムとメアリーの共同統治）は「権利章典」を發布した。イギリスの統治上の混乱、つまり国王政府と英国議会との対立抗争は、国王に対して絶対主義的な権力の行使を抑制するように再構築されるように収束した。そのことは、イギリス国内の混乱が収まり、商業と商人が再び活発に活動する余地を与えた。国王もしくは女王の大権の縮小は、民事商事の法的安定性の確率に寄与した。ようやく商人の出現となるのである。

### 名誉革命と歳出抑制

名誉革命は、財政革命でもあった。国王の専制主義的な権力が抑制された結果、議会の同意なき課税の廃止と議会の同意なき常備軍の廃止と議会の同意を経ない法律の適用の免除あるいは法律の停止の廃止が断行された。したがって、国王は、財政的には英国議会で歳出を軽減させられた。国王は、英国議会に従い、初期スチュアート朝（ジェームズ一世とチャールズ二世）のような専横恣意的に国費を費消しなくなった。17世紀末の名誉革命後になって、イギリス政府は、財政的な安定を獲得した。

### 財産権の保証

名誉革命以後、国民の財産（権）は、英国債を中心に財産権の保証にまで近づいた。名誉革命で、英国議会が、国王政府の背負ってきた既発債を管理するようになった。したがって、国王による恣意的な（思い付きやわがままによる）債務の条件変更や「ストップ・オブ・エクスケッカー」（Stop of Exchequer）のような元利金の償還の債務不履行（デフォルト）は、二度と起きようもなかった。英国議会の課税権も再び認められた。英国議会の同意なき課税ができないから、国王は専制的恣意的な国民への課税もできなくなった。名誉革命で、王権に対するコモン・ローの優位が確保されたことで、国民の財産権は英国債の元利金の保証からコモン・ローで保護されるようになってきた。

### イングランド銀行の設立

ウィリアム国王（メアリーと共同統治）は、フランスに宣戦布告して、オランダとフランスとの間の紛争に参加した。これは、ヨーロッパ大陸への遠征であって陸軍を侵攻させてヨーロッパ大陸に陸軍を常駐させることでもあった。陸軍の遠征には、予算がかかり、借入金も必要とした。ウィリアム国王は、権利章典にしたがって、課税と借入のため、毎年英国議会を招集する羽目に陥った。年一回の英国議会の招集は、英国議会の権利を定めた「権利章典」の実効性を強化した。1694年には、中央銀行のイングランド銀行を設立した。イングランド銀行の設立は、政府にとって、新しい戦費調達に英国債の申込者を募るためでもあった。イングランド銀行は、英国議会の承認なしに国王政府に資金を融資できなかった。既発債の元利金の返済を業務としてイングランド銀行に任せた。新規国債の発行と借入金の入金と管理も業務としてイングランド銀行に任された<sup>18</sup>。

### 物権や債権の浸透

18世紀末（1700年末期）になって、ようやく、イギリスに、財産権や契約が、すなわち物権（所有権）や債権（契約）が、コモンローの下で尊重される時代がはじめて到来した。それは、名誉革命の成果の裏側の帰結であった。国王政府は、英国議会の同意を得ずに、勝手に戦争をしたり、無理矢理国民に課税をしたり、現行の法律の執行を停止するような、国内国土を滅茶苦茶にする武力や暴力を伴った行為までも実行することはできない。名誉革命以降、国家政府の権能は、国内秩序を統治機構として維持し、財政を管理し、商業活動を保護することと広く考えられるようになったことも大きい。商業活動を保護するには、物権（所有権）と債権（契約）の考え方が不可欠であったからである<sup>19</sup>。

### 民事商取引の自律的活動

1688年の名誉革命後のイギリスでは、もはや、絶対君主の時代は過ぎ去った。ヨーロッパ大陸諸国は依然として絶対君主制が維持されていたものの、イギリスでは、二度と絶対専制君主の時代に戻らなかった。絶対君主の国王が、民事や商取引の財産権や契約に対して恣意的濫用的な介入はできなくなった。すなわち、恣意的濫用的な国王権力が、民事や商取引に介入できなくなり、それ以前に比べて抑制的に公権力が運用されたので、その反射効として、民事法に基づく商取引の自律的活動が広まったのである。

### 物権債権の海外への移転

18世紀末（1700年末期）<sup>20</sup>の国王政府の役割の大きな変化のなかで、イギリス国内で法的安定性を得た財産権（所有権）と債権（契約）をきっかけに、ロンドン商人はそれ以前に比べて財産権（所有権）と債権（契約）を基礎にして商取引を飛躍的に伸ばして繁栄した。さらに、ロンドン商人は、イギリス国内で法的な安定性を得た財産権や債権、つまり所有権と契約を、海外のイギリス領土や植民地に実効力を及ぼされるように尽力した。このような商人の貿易取引や海外領地での商取引が、2世紀後（200年後）の20世紀には、近代的な投資銀行の業務や機能に発展するような当事者関係に基づく商取引や金融上の契約を、商人の期せずして試みるようになったのである。

### イングランド銀行と英国債

18世紀（1700年代）に確立したイングランド銀行が、

<sup>18</sup> 結果的に、中央銀行の独立を招いた。なぜなら、国王の英国債の既発債が債務不履行（デフォルト）に陥った場合、必然的に、イングランド銀行が国王の新規国債発行を停止するからであった。

<sup>19</sup> 対外的な国家政府の権能は、外交と政治およびその究極の延長戦上に戦争の遂行があると広く考えられるようになった。このような考え方を理論にまとめたのがクラウゼヴィッツ『戦争論』1832年から1834年、全3刊である。クラウゼヴィッツ [1968]

<sup>20</sup> 18世紀（1700年代）は、日本では、まだ鎖国中であり、江戸時代の中期、元禄時代や将軍吉宗親政の時代に相当した。



政府の銀行としての中央銀行の役割を果たしたことも重要であった。名誉革命以降から18世紀にかけては、一世紀以上を通じて、イギリスは、世界史レベルで7回の戦争に参戦・軍事介入した<sup>21</sup>。この海外への軍事遠征に、国王政府の英国債による借金は増え続けた。一世紀以上におよぶ戦争費用は、イングランド銀行によって調達された。英国債発行と資金調達には、イングランド銀行の両輪のごとき制度的な仕組みが不可欠になった。

### 英国債市場の成立

18世紀（1700年）は、イギリス国内には、一世紀もかけた英国債の累積的な発行と流通によって、後に、証券の発行と流通という、近代的な商人銀行（マーチャント・バンク）や投資銀行（インベストメント・バンク）が必要とする土壌が築かれた時期だった。イングランド銀行<sup>22</sup>が英国債によって調達した資金は、イギリスのような石炭や錫以外の天然鉱物資源にも恵まれず、曇天で冷温の天候に恵まれない島国であっても、恵まれた天然資源や天候によるヨーロッパ諸国、特にフランスとスペインのような高い農業生産高に依拠する大国に対して、軍事的に互角に対抗できる国力、つまり英国艦隊と海外遠征英国陸軍を与えた。拡大する戦争費用に応じて発行された英国債が、イギリス国内に累積し、あるいは流通するようになった。18世紀（1700年代）を通じて、戦争費用の調達、つまり長期資金の国家の借入と返済および英国債の売買流通で、英国債発行市場と英国債流通市場からなる英国債市場が形成されたのである。

### 条件変更

名誉革命後の英国議会による国王の大権の制約、すなわち政治や法律や金融や財政の変化が、金銭貸借契約（金銭の借金）の条件を、名誉革命以前よりも良好なものになさしめた。たとえば、高金利から適正金利に、過酷な担保設定から適正な担保設定に、高額な借入金を短期間で返済するのではなく長期間で返済できるようなことが条件変更を良くする内容であると考えらる。金銭貸借契約（金銭の借入契約）の条件がより良くなれば、恣意的な借入条件がまかり通った名誉革命前に比べて金融コストが削減され、生産設備を使った経済活動がより活発になった。

### 英国債の残高は増え続けた

名誉革命前のイギリス国王政府の既発債の債務残高

は、チャールズ二世の専制政治と放漫財政といえども、100万ポンド（現在価値119万8,339ポンド）であった。この重い財政負担が、名誉革命が起きて権利章典が制定された理由であったはずである。しかし、実は、名誉革命以降のイギリス政府の度重なる海外戦争、しかも海軍艦隊だけではなく陸軍の海外遠征を伴う軍事行動は、国王政府の英国債の債重量的に増加させた。1695年には840万ポンド、1697年には1,670万ポンド、1750年には7,800万ポンドに激増した。

### インフレによる実質債務低下は起きなかった

実質的に債務の価値（額面ではなく）を減少させる経済現象は、物価の上昇で通貨価値を減少させるインフレである。しかし、17世紀末から18世紀半ばまでインフレは起きなかった。むしろ、物価水準は、名誉革命前の水準を下回っていた。これでは、インフレによる英国国債の実質債務削減は期待できなかった。といっても、18世紀の国王政府がインフレによる債務の実質低下の貨幣現象を知りえていたかどうかは定かではない。なおかつ、実際は正反対のデフレ気味の物価水準が持続的に低下していたならば、そうなれば英国債の実質的な債務の価値は増加して、いっそう、国王政府は、既発債の債務残高に苦しめられたはずである。

### 英国債新発債の長期金利

名誉革命後の国王政府の英国債の金利は、名誉革命直後の1690年代の14%から、1697年には6.3%、1739年にはわずか3%にまで低下した。そこまで発行条件の金利を下げないと、国債の引き取り手がなかったというか、買い手がつかなかったのも実情だった。この不人気な英国債をどのように継続して発行して、市中に消化させるのか、その販売圧力が、言い換えれば、喫急を要する巨額の資金調達が、金融業者と金融市場を急場でこしらえていった。

### 英国国債の消化が市場形成に

英国債の劇的な発行増とその市中での消化を目指したために、イングランド銀行や銀行家は、さまざまな新しい法的な慣習やサービスの新機軸を考え続けた。この17世紀末（1600年代末）から18世紀初頭（1700年代初頭）の慣習法やサービスの技術革新は、現代の証券市場につながるものを残した。この国債発行による戦費調達は、その法的スキーム（慣習法：コモン・ロー）やサービス

<sup>21</sup> 18世紀前半のフランスは太陽王ルイ14世（1643年～1715年）の時代でもあった。1672年～1678年オランダ侵略戦争、1688年～1689年プファルツ選帝侯継承戦争（アウグスブルク同盟）、1701年～1713年スペイン継承戦争（北米：アン女王戦争）、1740年～1748年オーストリア継承戦争（北米：ジョージ王戦争）、1756年～1763年七年戦争（北米：フレンチ・インディアン戦争）、1775年～1783年アメリカ独立戦争、1792年～1815年フランス革命・ナポレオン戦争。これを第二次英仏百年戦争とも言われている。

<sup>22</sup> イングランド銀行は、このころには広く単なる銀行ではなく長年の慣習と存続によってイギリスの慣習法による憲法に基づく制度の一つと認識されるまでになった。

内容を、企業と産業革命に伴う巨額の資金調達を、戦費調達そのままの法的スキーム（慣習法）とサービスで商業界に応用することで18世紀半ばからイギリスで始まる産業革命がより進展したのである。

### コモン・ローの産業革命とマーチャント・バンクの親和性

特に、大陸諸国と違う司法システム、つまりイギリス特有の慣習法によるコモン・ローの蓄積は、銀行型の大陸諸国と証券型のイギリスとを分ける分岐点にもなった。言い換えれば、ヨーロッパ大陸諸国では、各種法典、つまり各種制定法の「法解釈」の範囲でしか、産業革命に対応した民事取引や商事取引に法的安定性の道筋をつけがたかった。他方、イギリスやアメリカでのコモン・ロー（common law）による「慣習法」による発展は、法典による制定法ではなく、裁判官の裁判例による積み重ねが法となる点で、ヨーロッパ大陸諸国の制定法の法律の文言の制約もなく、商業活動や経済活動に柔軟に対応できた。

コモン・ローの進展は、産業革命の全方位的な爆発的發展にも対応できる親和性があった。ヨーロッパ大陸諸国では、制定法の法律用語の法解釈をもってしても言語特有の硬直性を他も足らざるを得ず、制定法は産業革命に見合った柔軟性を持つ法体系となりにくかった。その点、イギリスやアメリカで採用されていたコモン・ローは、慣習法で判例という経験値の積み重ねが、商業活動や経済活動への柔軟性を生み、産業革命の爆発に法的安定性を与えたのである。

コモン・ローの民事法と商事法に対する適用は、言い換えれば、民事法と商事法の分野から、勅令のような王権や公権力の適用対象から外れた。その結果、イギリスの初期の産業革命の発展にコモン・ローが適用されることになった。コモン・ローの特性は、ヨーロッパ大陸のフランスやドイツの制定法国家とは異なって裁判例の積み重ねで慣習法を形成するものである。コモン・ローには制定法や法典にはない判例特有の事件ごとに積み重ねられる柔軟性が特徴である。コモン・ローの柔軟性は、この初期の産業革命の爆発的發展に非常に親和性があった。オランダには初期の産業革命はイギリスのように起きなかったが、そのひとつの理由には、オランダは制文法国家であり、爆発的な産業発展を支えるのには向いていなかった。チャップマンのように、19世紀(1800年代)の初期の産業革命の発展に、ロンドン商人の貿易信用が深く直に携わることで、マーチャント・バンクが成立したのであるが、本稿としては、その本筋を認めつつ、チャップマンの言う、オランダのアムステルダム商人がロンドンに移住したからと言って、あるいはロンドン商人がアムステルダム商人のやり方を取り入れた（真似た）からといって、それだけでは、ロンドン商人はマー

チャント・バンクになりえず、オランダのアムステルダムからの海外要因ではなく、国内要因のイギリスの勅令や公権から物権や債権の民事法や商事法がコモン・ローの適用を受けることになってロンドン商人の貿易取引と貿易信用に法的安定性がもたらされたことがマーチャント・バンクの成立に大きな要因をもたらしたのであると考えている。

### おわりに

ロンドン商人の前提には、商売をするための法的安定性が必要であった。せっかく商品の売買の商売が成立しても、代金を支払ったのに商品を受け取れない、もしくは商品を引き渡したのに代金が支払われない、現代では債務不履行や債務不能という専門用語で一括されるが、17世紀(1600年代)では、まだまだ法律が未発達で、商売の発展を支える法的強制力もなく、まだ商売に必要な民事法や商事法は、絶対君主の国王のいわば専制的な公権力から分かれて独立した地位を獲得していなかった。したがって、商品が受け渡されない、もしくは代金が支払われないといった債務不履行でも、泣き寝入りをせざるをえなかったり、裁判所に訴えても、専制君主的な王権の公権力で公平ではない恣意的な判決が確定した場合もあった。この民事法や商事法、二つを合わせて財産法とすると、財産法の確立は、17世紀(1600年代)の王政復古後のスチュワート朝チャールズ二世が英蘭戦争の戦費調達のため乱発された英国債の元利金の償還を踏み倒した。これで英国債を大量に購入したロンドンのシティで当時勃興していた金匠銀行家のほとんどが経営に行き詰った。この債務不履行は大きな経済的損失を伴いながらも、チャールズ二世下で、期間無制限で実施された。これにたまりかねて金匠銀行家は貴族院に上告して元利償還の勝利を勝ち取った。英国債の無期限債務不履行から四半世紀以上の30年が経過していたものの英国債の元利金の返済が保証されたことで、英国債を通じて、財産権は確立した。財産権の確立は、専制君主の王権、つまり公権からの民事法と商事法の分化独立する始まりとなった。ときは、啓蒙主義の時代でもあり、商品などの物品の所有権の物権、および契約の債権、という民事法や商事法を構成する物権と債権の概念も浸透してきた。イギリス特有の裁判の判決例、つまり判例の積み重ねに基づくコモン・ロー(慣習法)は、産業革命の発達で日々変化するようになった商品の商売に法文(条文)に拘束されるヨーロッパ大陸法の制定法よりも、産業革命の日々変化をするようになった商売、つまり商業に適合するようになった。その結果、民事法と商事法が物権や債権の財産法が確立し、コモン・ロー(慣習法)の柔軟性が上手く適合して、商品の商売が安定するようになった。ここで、初めて、イギリスで商人が勃興する機会を



得たのである。次に、イギリスのロンドン商人の17世紀（1600年代）と18世紀（1700年代）のイギリス本国の産業革命の発展、すなわちイギリス国内の製造業の発展に応じた、海外、特にアメリカ植民地（自治州）との大西洋間貿易に参入するロンドン商人の興隆につながったのである。

## 参考文献

### 洋書

- Brown, John Crosby [2012] *A Hundred Years of Merchant Banking a History of Brown Brothers and Company, Brown, Shipley Company* (Classic Reprint), Forgotten Books.
- Cassis, Youssef, Grossman, Richard S., Schnk, Catherine R. [2018] *The Oxford Handbook of Banking and Financial History*. Oxford University Press
- Chapman Stanley [2010] *The Rise of Merchant Banking*, Routledge, first issued in paperback
- Hancock, David [1997] *Citizens of the World: London Merchants and the Integration of the British Atlantic Community 1735-1785*, paperback edition, Cambridge University Press.
- Hidy, Ralph, W. [2014] *The House of Baring in American Trade and Finance (Harvard Studies in Business History)*, Harvard University Press; Reprint
- Morrison Alan D., Wilhelm, William J. Jr. [2017] *Investment Banking: Institutions, Politics and Law*, Oxford University Press
- O'Sullivan, Brian [2018] *From Crisis to crisis: The Transformation of Merchant Banking, 1914-1939. The Palgrave Studies in The History of Finance*, Palgrave Macmillan

### 和書

- 青山吉信・今井宏編 [2004] 『新版 概説イギリス史—伝統的理解をこえて—』 有斐閣
- 荒井政治 [1971] 「イギリスにおけるマーチャント・バンカーの成立過程—ベアリング兄弟商会を中心に—」『關西大學經濟論集』第20巻20号 5 - 6 合併、

439-465

- 今井宏 [2004] 「第4章 近代イギリスの形成」青山吉信・今井宏編『新版 概説イギリス史—伝統的理解を超えて—』 有斐閣、所収。
- 川北稔 [2006] 『イギリス史』山川出版社
- クラウゼヴィッツ [1968] 『戦争論』(上)(中)(下) 岩波文庫
- 玉木俊明 [2006] 「近世におけるヨーロッパの経済発展とオランダの役割—アムステルダム・ロンドン・ハンプルクの関係—」『京都マネジメントレビュー』10号
- 寺地孝之「1837年恐慌におけるマーチャント・バンカー：ベアリング商会を中心として」『商學論究』（関西学院大学）第35巻第1号
- 中塚晴雄 [2021 a] 「17世紀のロンドン商人の情報と組織—情報が組織に与えた影響の観点から—」福岡大学『福岡大学研究部論集（社会科学編B）』福岡大学研究推進部、2022年1月
- 中塚晴雄 [2021 b] 「私的仲裁の与えたロンドン商人の取引の確立—私的仲裁人の観点から見たマーチャント・バンカー—」福岡大学『福岡大学研究部論集（社会科学編B）』福岡大学研究推進部、2022年1月
- 中塚晴雄 [2021 c] 「マーチャント・バンクのアンダーライティングの再検討—18世紀商人の発展プロセスの観点から—」福岡大学『福岡大学研究部論集（社会科学編B）』福岡大学研究推進部、2022年1月
- 橋本理博 [2015] 「18世紀における国際的決済とアムステルダム銀行」『証券経済学会年報』部会報告論文、第49号別冊 3 - 2 - 1
- 平岡賢司 [2016] 「再建金本位制と国際金融体制」日本経済評論社
- 八木功治 [2001] 「信用状生成史(2)マーチャント・バンクと荷為替信用状の誕生」『松山大学論集』第13巻第1号
- 八木功治 [2007] 「信用状生成史：その4：ブラウン商会グループの貿易と貿易金融」『松山大学論集』第19巻第1号
- 山本利久 [2005] 「マーチャント・バンク」『新潟産業大学経済学部紀要』研究ノート、第29号